

国連機関等の調達への日本企業の参入促進

令和元年6月
外務省

国連機関における調達

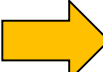
- 国連をはじめとする国際機関の調達規模は約187億ドル(約2兆円)(2018年)
- そのうち、日本企業の調達総額は約1.3億ドルで全体の0.7%(世界第38位)
米国(1位)、インド(2位)、アラブ首長国連邦(3位)、中国(24位)、韓国(35位)
- 日本企業が受注した主な分野は、自動車、医療器具、衣類、医薬品、運輸 など

日本企業の調達額増加に向けた課題

- 企業登録や入札書類作成、契約条件の交渉等を英語で行う必要がある
- 物品・サービスの納入先が遠隔地の場合に輸送コストがかかる
- 国連調達に関する企業側の認知度が低い など

日本企業による受注成功例

- A社(輸送サービス)
 - カンボジアへのPKO派遣に伴う日本発着の運搬をきっかけに参入。
 - 国連機関の駐日事務所や在外公館の支援を受けて、国連機関本部を直接訪問し、調達部門に自社のサービスをセールス。複数の国連機関の調達にも参入し、受注規模は年々拡大。
- B社(車両)
 - 1970年に国連側からの要請を受けて国連ビジネスに参入。以来、国際貢献活動の一環として継続的に調達に参加。
 - 各国代理店を活用して、国連への納車後のアフターサービスを実施。現地でのオペレーション支援にあたることで、信頼を得て、リピート購入につながっている。

 日本企業の更なる参入に向けてJETRO等及び関係府省庁間で連携して取り組む必要性

国連調達に関する外務省の支援体制

